

令和元年度

北薩広域行政事務組合
歳入歳出決算審査意見書

北薩広域行政事務組合監査委員

北広組監第19号

令和2年9月11日

北薩広域行政事務組合

理事長 椎 木 伸 一 様

北薩広域行政事務組合監査委員 大 堂 充 博
同 上 須 田 清

令和元年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の内容	2
1 決算の総括	2
2 決算の推移	2
3 予算の執行状況	3
4 決算の状況	
(1) 歳入	4
(款別決算状況)	
(2) 歳出	8
(款別決算状況)	
第6 財産に関する調書	14
むすび	15

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として円単位で表示している。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第3位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間及び指数間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 減数又は負数

第1 審査の対象

令和元年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算

政令で定める書類

令和元年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年8月18日から同年9月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら、北薩広域行政事務組合監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理について検査した限りにおいては、おおむね適正に行われていると認められた。

第5 審査の内容

1 決算の総括

令和元年度の決算額の合計は、

歳入 53億7,816万9,886円

歳出 38億9,045万4,723円

で、歳入歳出差引きでは14億8,771万5,163円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源12億4,294万4,913円を差し引いた実質収支額は2億4,477万250円である。

また、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は2億2,175万3,591円で、積立金、繰上償還金及び積立金取崩し金がないため、同額が実質単年度収支額である。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金額	増減率
歳入総額 A	円 5,378,169,886	円 2,060,318,799	円 3,317,851,087	% 161.04
歳出総額 B	3,890,454,723	1,816,743,260	2,073,711,463	114.14
歳入歳出差引額 A - B = C	1,487,715,163	243,575,539	1,244,139,624	510.78
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,242,944,913	220,558,880	1,022,386,033	463.54
実質収支 C - D = E	(ア) 244,770,250	(イ) 23,016,659	221,753,591	963.45
単年度収支 F	(ア)-(イ) 221,753,591	(ア)-(イ) 11,079,159	210,674,432	
積立金 G	0	0	0	-
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し金 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F + G + H - I	221,753,591	11,079,159	210,674,432	

2 決算の推移

前年度と比較すると、歳入で33億1,785万1,087円(161.04パーセント)、歳出で20億7,371万1,463円(114.14パーセント)いずれも増加している。

これは、歳入では新たな一般廃棄物処理施設(以下「新処理施設」という。)整備事業に伴い構成市町の負担金及び国庫支出金が増加し、歳出では新処理施設整

備に係る工事請負費が増加したことが主な要因である。

過去4年間の決算の推移は、次表のとおりである。

決 算 の 推 移

区 分	決 算 額				対 比		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	元年度 /30年度	30年度 /29年度	29年度 /28年度
歳 入	5,378,169,886	2,060,318,799	1,859,980,287	1,102,802,913	261.04%	110.77%	168.66%
歳 出	3,890,454,723	1,816,743,260	1,619,355,027	878,330,543	214.14	112.19	184.37

3 予算の執行状況

当初予算額は49億3,324万7,000円で、補正予算において15万2,000円を減額し、前年度からの繰越予算2億2,055万8,880円を加えた予算現額は51億5,365万3,880円となっている。

これに対し、歳入の収入率は104.36パーセント、歳出の執行率は75.49パーセントとなっており、前年度と比較すると、歳入で4.08ポイント増加、歳出で12.93ポイント減少している。

【歳 入】

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 増 減	収 入 率	
							対 予 算 (C)/ (A)	対 調 定 (C)/ (B)
元	5,153,653,880	5,378,169,886	5,378,169,886	0	0	224,516,006	104.36%	100.00%
30	2,054,633,760	2,060,318,799	2,060,318,799	0	0	5,685,039	100.28	100.00
増減	3,099,020,120	3,317,851,087	3,317,851,087	0	0	218,830,967	ポイント 4.08	ポイント 0

【歳 出】

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/ (A)
元	5,153,653,880	3,890,454,723	1,242,944,913	20,254,244	75.49%
30	2,054,633,760	1,816,743,260	220,558,880	17,331,620	88.42
増減	3,099,020,120	2,073,711,463	1,022,386,033	2,922,624	ポイント △ 12.93

4 決算の状況

(1) 歳入

歳入総額は53億7,816万9,886円で、前年度と比較すると33億1,785万1,087円(161.04パーセント)増加している。

収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入款別状況

区分	令和元年度			平成30年度			前年度比較	
	収入済額	構成比	対予算 収入率	収入済額	構成比	対予算 収入率	金額	増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%
1 分担金及び負担金	3,729,559,000	69.35	100.00	1,454,631,000	70.60	100.00	2,274,928,000	156.39
2 使用料及び手数料	39,040,724	0.73	105.47	38,431,547	1.87	101.49	609,177	1.59
3 国庫支出金	1,349,833,000	25.10	119.64	303,660,000	14.74	100.00	1,046,173,000	344.52
6 繰越金	243,575,539	4.53	100.00	240,625,260	11.68	100.00	2,950,279	1.23
7 諸収入	16,161,623	0.30	105.60	22,970,992	1.11	128.70	△6,809,369	△29.64
合計	5,378,169,886	100.00	104.36	2,060,318,799	100.00	100.28	3,317,851,087	161.04

歳入性質別決算状況

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	3,970,383,886	73.82	1,695,850,799	82.31	2,274,533,087	134.12
分担金及び負担金	3,671,672,160	68.27	1,393,893,140	67.65	2,277,779,020	163.41
使用料及び手数料	39,040,724	0.73	38,431,547	1.87	609,177	1.59
繰越金	243,575,539	4.53	240,625,260	11.68	2,950,279	1.23
諸収入	16,095,463	0.30	22,900,852	1.11	△6,805,389	△29.72
依存財源	1,407,786,000	26.18	364,468,000	17.69	1,043,318,000	286.26
地方交付税	57,953,000	1.08	60,808,000	2.95	△2,855,000	△4.70
国庫支出金	1,349,833,000	25.10	303,660,000	14.74	1,046,173,000	344.52
合計	5,378,169,886	100.00	2,060,318,799	100.00	3,317,851,087	161.04

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入増減	収入率	
						対予算	対調定
元	円 3,729,559,000	円 3,729,559,000	円 3,729,559,000	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
30	1,454,631,000	1,454,631,000	1,454,631,000	0	0	100.00	100.00
増減	2,274,928,000	2,274,928,000	2,274,928,000	0	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00

分担金及び負担金は、収入済額37億2,955万9,000円で、歳入総額の69.35パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、22億7,492万8,000円(156.39パーセント)増加している。これは、新処理施設整備事業に伴い、構成市町負担金が増加したことによるものである。

負担金の内訳は、次表のとおりである。

負担金内訳表

市町名等	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	負担比率	金額	負担比率	金額	増減率
阿久根市	円 903,795,000	% 24.23	円 355,101,000	% 24.41	円 548,694,000	% 154.52
出水市	2,282,791,000	61.21	848,749,000	58.35	1,434,042,000	168.96
長島町	485,020,000	13.00	189,973,000	13.06	295,047,000	155.31
小計	3,671,606,000	98.45	1,393,823,000	95.82	2,277,783,000	163.42
地方交付税	57,953,000	1.55	60,808,000	4.18	△2,855,000	△4.70
合計	3,729,559,000	100.00	1,454,631,000	100.00	2,274,928,000	156.39

第2款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
元	円 37,017,000	円 39,040,724	円 39,040,724	円 0	円 2,023,724	% 105.47	% 100.00
30	37,869,000	38,431,547	38,431,547	0	562,547	101.49	100.00
増減	△ 852,000	609,177	609,177	0	1,461,177	ポイント 3.98	ポイント 0.00

使用料及び手数料は、予算現額3,701万7,000円に対し、収入済額3,904万724円で、歳入総額の0.73パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、60万9,177円（1.59パーセント）増加している。これは主に、環境センター使用料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、環境センター使用料3,541万7,330円及びリサイクルセンター使用料219万1,760円である。

第3款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
元	円 1,128,199,000	円 1,349,833,000	円 1,349,833,000	円 0	円 221,634,000	% 119.64	% 100.00
30	303,660,000	303,660,000	303,660,000	0	0	100.00	100.00
増減	824,539,000	1,046,173,000	1,046,173,000	0	221,634,000	ポイント 19.64	ポイント 0.00

国庫支出金は、新処理施設整備事業に係る交付金であり、収入済額13億4,983万3,000円で、歳入総額の25.10パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、10億4,617万3,000円（344.52パーセント）増加している。

第6款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
元	円 243,574,880	円 243,575,539	円 243,575,539	円 0	円 659	% 100.00	% 100.00
30	240,624,760	240,625,260	240,625,260	0	500	100.00	100.00
増減	2,950,120	2,950,279	2,950,279	0	159	ポイント 0.00	ポイント 0.00

繰越金の収入済額は2億4,357万5,539円で、歳入総額の4.53パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、295万279円(1.23パーセント)増加している。

収入済額の内訳は、平成30年度からの純繰越金2,301万6,659円及び繰越事業費等充当財源繰越金2億2,055万8,880円である。

第7款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入増減	収入率	
						対予算	対調定
元	円	円	円	円	円	%	%
	15,304,000	16,161,623	16,161,623	0	857,623	105.60	100.00
30	17,849,000	22,970,992	22,970,992	0	5,121,992	128.70	100.00
増減	△ 2,545,000	△ 6,809,369	△ 6,809,369	0	△ 4,264,369	ポイント △ 23.10	ポイント 0.00

諸収入は、予算現額1,530万4,000円に対し、収入済額1,616万1,623円で、歳入総額の0.30パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると680万9,369円(29.64パーセント)減少している。これは、鉄類・アルミ・古紙類の売払収入の下半期単価平均がそれぞれ大きく下落したことが大きな要因である。

収入済額の主なものは、預金利子19万9,883円、雑入の原子力立地給付金52万800円、不用品売払収入1,531万6,437円である。

(2) 歳出

歳出総額は38億9,045万4,723円で、前年度と比較すると20億7,371万1,463円(114.14パーセント)増加している。

款別決算状況は次表のとおりである。

款別決算状況

区分	令和元年度			平成30年度			前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	金額	増減率
1 議会費	971,270	0.02	64.28	983,213	0.05	64.18	△11,943	△1.21
2 総務費	85,551,592	2.20	98.89	82,777,283	4.56	98.49	2,774,309	3.35
3 民生費	57,769,873	1.48	93.93	57,726,508	3.18	95.37	43,365	0.08
4 衛生費	3,667,180,974	94.26	74.47	1,596,275,242	87.86	87.28	2,070,905,732	129.73
6 公債費	78,981,014	2.03	99.94	78,981,014	4.35	99.94	0	0.00
7 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
合計	3,890,454,723	100.00	75.49	1,816,743,260	100.00	88.42	2,073,711,463	114.14

歳出性質別決算状況

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
消費的経費	576,623,229	14.82	525,414,766	28.92	51,208,463	9.75
人件費	190,889,450	4.91	190,429,534	10.48	459,916	0.24
物件費	323,397,757	8.31	309,880,461	17.06	13,517,296	4.36
扶助費・補助費等	51,396,448	1.32	16,431,183	0.90	34,965,265	212.80
維持費	10,939,574	0.28	8,673,588	0.48	2,265,986	26.13
投資的経費	3,234,850,480	83.15	1,212,347,480	66.73	2,022,503,000	166.83
普通建設事業費	3,234,850,480	83.15	1,212,347,480	66.73	2,022,503,000	166.83
公債費	78,981,014	2.03	78,981,014	4.35	0	0.00
合計	3,890,454,723	100.00	1,816,743,260	100.00	2,073,711,463	114.14

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の4.47パーセントを占め、前年度と比較すると65万8,129円(0.38パーセント)増加している。

年度末における職員数は、事務局長、総務課12人(総務課長、庶務係2人、施設整備係4人、介護認定審査係5人)、施設管理課7人(管理課長、環境センター管理係2人、リサイクルセンター管理係2人、衛生センター管理係2人)の計20人で、前年度と同数である。

職員給与費内訳表

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金額	増減率
給料	円 86,442,483	円 86,008,866	円 433,617	% 0.50
職員手当等	58,572,169	58,518,117	54,052	0.09
小計	145,014,652	144,526,983	487,669	0.34
共済費	28,982,048	28,811,588	170,460	0.59
合計	173,996,700	173,338,571	658,129	0.38

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	円 1,511,000	円 971,270	円 539,730	% 64.28
30	1,532,000	983,213	548,787	64.18
増減	△21,000	△11,943	△9,057	ポイント 0.10

支出済額は97万1,270円で、歳出総額の0.02パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は64.28パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、議員報酬41万5,500円、議会運営費の議員研修視察費用33万5,050円、費用弁償16万7,720円である。

不用額の主なものは、議会運営費の旅費53万3,490円である。

第2款 総務費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	円 86,514,000	円 85,551,592	円 962,408	% 98.89
30	84,047,000	82,777,283	1,269,717	98.49
増減	2,467,000	2,774,309	△ 307,309	ポイント 0.40

支出済額は8,555万1,592円で、歳出総額の2.20パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は98.89パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、277万4,309円(3.35パーセント)増加している。

支出済額の主なものは、職員給与費のほか次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

総務一般管理費

例規管理システム維持更新業務委託料	308,000 円
電算システム運用等負担金	376,000 円
野田支所負担金(電気料、電話料、上下水道料)	1,181,016 円
派遣職員退職手当負担金(出水市2人)	4,202,379 円
監査委員費(委員報酬、費用弁償)	219,580 円

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費91万4,988円である。

第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	円 61,506,000	円 57,769,873	円 3,736,127	% 93.93
30	60,532,000	57,726,508	2,805,492	95.37
増減	974,000	43,365	930,635	ポイント △ 1.44

支出済額は5,776万9,873円で、歳出総額の1.48パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、93.93パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、介護保険業務費の職員給与費のほか、認定審査業務費の介護認定審査会委員報酬1,740万7,500円、介護認定審査会委員費用

弁償160万2,900円である。

不用額の主なものは、認定審査業務費の269万124円である。

第4款 衛生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
元	4,924,590,880	3,667,180,974	1,242,944,913	14,464,993	74.47
30	1,828,990,760	1,596,275,242	220,558,880	12,156,638	87.28
増減	3,095,600,120	2,070,905,732	1,022,386,033	2,308,355	^{ポイント} △12.81

支出済額は36億6,718万974円で、歳出総額の94.26パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、74.47パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると20億7,090万5,732円(129.73パーセント)増加している。これは、じんかい処理費の新焼却処理施設整備事業費が20億9,115万3,995円(204.39パーセント)増加したことが主な原因である。

支出済額の主なものは、職員給与費のほか次のとおりである。

じんかい処理費

環境センター管理費

光熱水費(電気料、水道料、ガス料) 59,196,517円

燃料費(A重油) 3,335,934円

薬品費(硫酸、苛性ソーダ、炭酸ナトリウム等) 29,570,057円

環境センター運転管理業務委託料 65,291,000円

環境センター維持補修費

燃焼設備・バグフィルター・その他設備補修 100,884,000円

浸出水処理施設ポンプ等補修 4,070,000円

塩化水素濃度計及びばいじん濃度計オーバーホール 2,992,000円

施設所在地交付金(1戸あたり3万円) 2,250,000円

丸内区(52戸)、陳之尾区(3戸)、上餅井自治会(20戸)

施設稼働協力金(1地区あたり100万円) 3,000,000円

丸内区、陳之尾区、上餅井自治会

新焼却処理施設整備事業費

最終処分場浸出水処理施設建設工事 262,333,080円

最終処分場埋立地土木施設建設工事	275,033,000 円
ごみ処理施設建設工事	2,423,784,000 円
外周フェンス・ビオトープ設置工事	48,805,000 円
管理道路舗装工事	15,000,000 円
最終処分場浸出水処理施設建設に係る設計施工監理業務委託料	13,000,000 円
最終処分場埋立地土木施設建設に係る施工監理業務委託料	7,492,400 円
ごみ処理施設建設に係る技術支援業務委託料	7,500,000 円
ごみ処理施設（建屋部）建設に係る施工監理業務委託料	21,330,000 円
ごみ処理施設発電所の連携に係る工事負担金	32,166,487 円
リサイクル処理費	
リサイクルセンター不燃物処理費	
光熱水費（電気料、水道料、ガス料）	3,811,925 円
リサイクル推進処理施設運転管理業務委託料（不燃物処理分）	22,164,496 円
リサイクルセンター不燃物処理施設維持補修費	
不燃物処理施設維持補修費	6,305,299 円
リサイクルセンター資源化処理費	
リサイクル推進処理施設運転管理業務委託料（資源化処理分）	16,857,504 円
し尿処理費	
衛生センター管理費	
出水干拓東土地改良区負担金（排水機場経費）	3,000,000 円
光熱水費（電気料、水道料、ガス料）	25,644,605 円
燃料費（A重油）	9,969,310 円
薬品費（高分子凝集剤、硫酸バンド、メタノール等）	6,175,848 円
衛生センター運転管理業務委託料	21,582,000 円
衛生センター維持補修費	

オゾン設備・焼却設備・その他設備補修	36,894,000円
前処理設備補修	2,728,000円

翌年度繰越額は、継続費繰越で、新焼却処理施設整備事業費12億4,294万4,913円である。

不用額は1,446万4,993円で、主なものは、環境センター管理費553万5,428円、衛生センター管理費396万2,548円、衛生センター維持補修費248万4,784円である。

第6款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
元	79,032,000	78,981,014	50,986	99.94
30	79,032,000	78,981,014	50,986	99.94
増減	0	0	0	ポイント 0.00

支出済額は7,898万1,014円で、歳出総額の2.03パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.94パーセントとなっている。

支出済額は、次のとおりである。

元 金

定時償還元金

リサイクル処理施設整備事業 75,385,758円

利 子

定時償還利子

リサイクル処理施設整備事業 3,595,256円

令和元年度末の組合債現在高は、次のとおりである。

前年度末未償還元金	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末未償還元金
269,297,009円	0円	75,385,758円	193,911,251円

第7款 予備費

予算現額50万円であるが、充用額はなかったため全額が不用額である。

第6 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、構築物、機械、物品）について、調書等関係書類により審査した結果、管理は適切に行われ、年度末現在高は正確であると認められた。

土地については、最終処分場施設（新施設）が6万9,471平方メートル増加したが、新一般廃棄物処理施設建設用地が同面積分減少したため、当年度末現在高は、前年度末現在高と変わらず22万6,275.84平方メートルである。

建物については、最終処分場の浸出水処理の完成により非木造が665.63平方メートル増加し、当年度末現在高延面積は1万4,310.30平方メートルとなっている。

構築物については、最終処分場（新施設）において浸出水処理棟、浸出水調整池、最終処分場がそれぞれ1棟（箇所）ずつ増加している。

機械については、最終処分場（新施設）において集水ポンプをはじめとする機械が31機増加している。

物品については、環境センターの焼却灰運搬用ダンプカー2台を老朽化により廃車し、新規に1台購入している。

む す び

以上、審査に付された令和元年度決算について審査し、その概要を述べてきた。

北薩広域行政事務組合においては、新処理施設整備事業のごみ処理施設建設工事が本格化したことにより、決算額は歳入・歳出いずれも大きく増加している。構成市町の財政負担がピークを迎える中、相互理解と協力を得ながら、新処理施設整備事業に取り組み、管理する3施設の安定的かつ効率的な運営を行っている。

また、介護認定審査判定・認定業務に加え、当年度下半期から障害支援区分の判定業務を行っている。

当年度の決算額は、歳入が53億7,816万9,886円で、前年度と比較して33億1,785万1,087円(161.04パーセント)増加している。これは、新処理施設整備工事の進捗状況に連動して構成市町の分担金及び負担金が22億7,492万8,000円(156.39パーセント)、国庫支出金が10億4,617万3,000円(344.52パーセント)いずれも増加したことが主な要因である。

歳出は38億9,045万4,723円で、前年度と比較して20億7,371万1,463円(114.14パーセント)の増となっている。これは、新処理施設整備において、最終処分場の浸出水処理施設建設工事及び埋立地土木施設建設工事の完了と、ごみ処理施設建設工事の本格化に伴い衛生費が20億7,090万5,732円(129.73パーセント)増加したことが主な要因である。

歳入歳出差引額は14億8,771万5,163円となり、翌年度へ繰り越すべき財源12億4,294万4,913円を差し引いた実質収支は2億4,477万250円の黒字となっており、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても2億2,175万3,591円の黒字となっている。

予算の執行に当たっては、歳入・歳出決算額が前年度と比較して大きく伸びているが、特に指摘する事項はなく、適正な財政運営がなされているものと認められた。

ごみの搬入量を見ると、前年度に比べ、事業系ごみが49トン減少しているものの、生活系ごみは269トン増加している。ごみ搬入量は、ごみ処理に係る経費及び施設の処理能力・耐用年数等に影響を及ぼすことから、引き続き構成市町と連携してごみ分別・リサイクルの推進を図り、ごみ減量化に積極的に取り組まれない。

新たに業務を開始した障害者支援区分の判定業務については、介護認定審査判定・認定業務同様、公平・公正かつ迅速な審査・認定業務に努められたい。

新処理施設整備事業に関しては、当年度完成した最終処分場が令和2年4月1日から供用開始している。また、ごみ処理施設建設についても、令和3年4月の供用開始に向け、着実に工事が進んでいる。施設の管理運営に当たっては、周辺地域の生活環境の保全について十分配慮されたい。

組合が管理する各施設は、循環型社会形成の一翼を担い、2市1町の住民生活に必要な施設である。コロナ禍において構成市町の財政運営が憂慮される中ではあるが、今後も一体となり事業に取り組まれるよう強く望むものである。